

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社145社、関連会社29社及びその他の関係会社1社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、当社は General Motors Corp. との間に、戦略的提携関係を構築しています。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 濟南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki Motor GmbH Deutschland 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 CAMI Automotive Inc. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

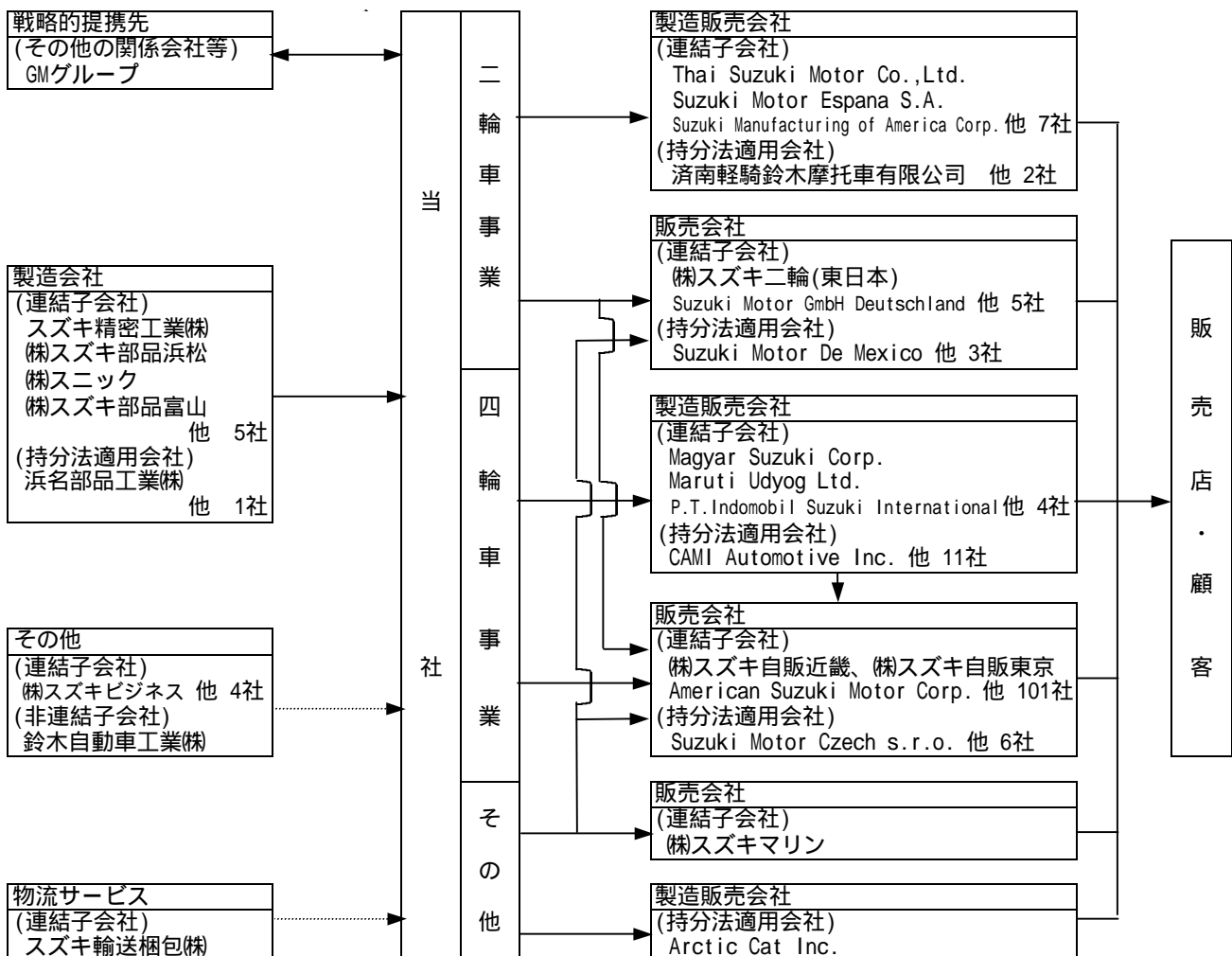
(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、住宅の販売、土地家屋仲介業他のサービスを子会社 (株)スズキビジネス 他で行っています。

2. 事業系統図

——▶ 製品・部品の流れ
▶ サービスの流れ



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」を積極的に推進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後も継続的な安定配当を基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社における当期の配当金につきましては、1株につき普通配当8円(うち中間配当金4円)に、当期業績の順調な推移、並びに株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表するため特別配当1円を加えました9円とさせていただきます予定であります。

この結果、当期の配当性向は25.2%、株主資本配当率は1.0%となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上と多数の株主の皆様が市場参加が重要であると認識しております。投資単位の引下げは、そのための有効な施策のひとつと考えられますが、当社株式の株価水準、市場の要請等を勘案し、さらに実施時及び実施後において予想される費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略

当社は、変化の激しい、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残るために、新たな経営目標として「スズキ中期3ヵ年計画(2002年4月～2005年3月)」を昨年5月に策定いたしました。この中期3ヵ年計画達成のため、売れる商品作り、売れる販売体制作り、30%コスト低減をはじめ、あらゆる分野での改革に全員が一丸となって取り組んでおります。

5. 会社が対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、国内では、デフレ経済の影響により市場全体の需要が低迷し、二輪車・四輪車とも販売競争は一段と激化してきております。一方、海外では、先進国において世界的な不況が広がりつつある上に、イラク問題や新型肺炎SARS被害の拡大などにより先行き不透明な状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社は“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を本年度の会社基本方針として掲げ、これまでの業務についてあらゆる分野で見直しを行い、基本に立ち返って改善に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、欧州・北米・日本市場での大型二輪車の強化・拡販、アジア地域での現地生産統一モデルの投入及びコストダウン活動の推進、A T V (四輪バギー車)の商品開発強化などを進めてまいります。また、業務提携先であります川崎重工業株式会社と経営資源を相互に補完し、協力し合うことで、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強・整備に努めるとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の質的向上に引き続き注力し、小型・普通車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、部品の現地調達、コストダウン活動、品質向上活動などを推進し、海外工場のレベルアップを図ってまいります。また、富士重工業株式会社をはじめ、ゼネラル モーターズ グループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ハイブリッド車や燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会の皆様から信頼される企業であり続けたいと考え、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

公正かつ効率的な企業活動という基本的な考え方は、当社の企業活動のあらゆる局面で展開されております。例えば、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としており、監査役は、社外監査役3人を含む5人とし、かつ、監査の実効性を上げるべく監査役の下に監査役室を設けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役27名の内、社外取締役は1名であり、監査役5名の内、社外監査役は3名です。
- ・ 会社全体の企業倫理の推進を行う企業倫理委員会、及びその下部組織として各部門の企業倫理の推進を行う企業倫理推進本部を、各部門に設置しております。また、企業倫理委員会が危機を認知したときは、直ちに当該危機への対策に当る危機管理本部を設置する体制をとっております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、昨年4月に、会社の役員及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動することに関する基本事項を定めた「スズキ企業倫理規程」を制定しました。さらに、従業員に企業倫理の重要性・必要性を周知徹底するため、企業倫理講習会を実施しました。

また、法務情報のホームページへの掲載や社内セミナーの実施など従業員教育にも積極的に取り組んでまいりました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では、一部に企業収益に改善が見られたものの、設備投資や個人消費が低迷するなど、景気は依然として回復の兆しが見られず、また、海外においては、世界情勢の不安定化を背景に、米国経済の減速や世界的な株安の進行など低調なまま推移し、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況下、商品力の向上や拡販に努めるとともに、国内外での生産・販売拠点の強化拡充、生産性の向上や原価低減を図った結果、当期の売上高は2兆153億9百万円(前期比120.8%)と通期の売上高としては初めて2兆円を超えました。また、利益の面では、諸経費等の増や研究開発費の増などを原価低減や為替差益などで吸収し、営業利益は742億4百万円(前期比126.9%)、経常利益は791億8千8百万円(前期比151.4%)、当期純利益は310億2千4百万円(前期比138.5%)となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

(二輪車事業)

国内では、国内生産で59,800円の低価格を実現した機能版スクーター「チョイノリ」(50cc)、世界初の電子制御式CVTシステムを搭載した大型スクーター「スカイウェイブ650」等の投入で商品ラインアップの充実を図り、拡販に努めました。海外においては、特に、北米でのATV(四輪バギー車)の販売が好調に推移しました。その結果、二輪車事業の売上高は3,477億9千7百万円(前期比111.3%)となりました。また、営業利益は、諸経費等の増などがあったものの原価低減及び為替差益により、284億2千9百万円(前期比110.1%)と増加しました。

(四輪車事業)

国内では、市販軽自動車初のハイブリッドシステム搭載車と、ガソリンエンジン搭載車を設定した経済的・実用的な2シーター軽乗用車「ツイン」の発売、さらに、小型乗用車「エリオ」「エリオセダン」にスポーティーな1.8Lエンジン搭載車の設定、小型乗用車「スイフト」の一部機種にお買得価格車の設定をはじめ、数多くの特別仕様車を発売するとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の質的向上を図り拡販に努めました。海外においては、完成車輸出の増加に努めるとともに、インドのマルチウドヨグ社やインドネシアのインドモバイルスズキインターナショナル社を子会社化するなど海外拠点の強化拡充を図りました。その結果、四輪車事業の売上高は1兆6,182億3千7百万円(前期比123.4%)と伸長しました。また、営業利益は、諸経費等の増や研究開発費の増があったものの原価低減や為替差益などにより、386億8千万円(前期比137.6%)と増益になりました。

(その他の事業)

船外機の4サイクル大型機種の拡販などにより、その他事業の売上高は492億7千5百万円(前期比110.8%)となり、また、営業利益は、売上構成変化等や原価低減などにより、70億9千3百万円(前期比156.0%)と伸長しました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、1兆5,406億2千3百万円(前期比107.2%)となり、営業利益は、売上構成変化等や諸経費等・研究開発費の増を原価低減や為替差益で吸収し、662億4千万円(前期比118.0%)と増益になりました。

(欧州)

売上高は、2,967億9千2百万円(前期比107.4%)となり、営業利益は、売上構成変化等や為替差益などにより、31億9千1百万円(前期比127.1%)と増益になりました。

(北米)

売上高は、3,031億9千1百万円(前期比113.4%)となりましたが、営業利益は、諸経費の増や為替差損などにより、4億1千4百万円(前期比47.6%)と減益になりました。

(アジア)

インド・マルチ社の連結子会社化などにより、売上高は、2,856億6千7百万円(前期比750.9%)、営業利益は、70億5千5百万円(前期比495.1%)と大幅な増収増益になりました。

(その他の地域)

売上高は、224億5千万円(前期比100.1%)、営業利益は5億1百万円となりました。

(2) 次期の業績見通し

今後の経営環境は、世界的に先行き不透明感が強まるなど、引続き予断を許さない厳しい状況が見込まれます。このような環境下、当社グループはあらゆる分野での改革に全員が基本に立ち返って取り組み、売上高2兆1,200億円、経常利益850億円、当期純利益350億円を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは1米ドル=117円、1ユーロ=125円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

2. 財政状態

当期末の財政状態は、総資産は1兆5,374億3千万円(前期末比1,897億1千1百万円増)、また、負債の部は8,352億7千3百万円(前期末比1,178億9千4百万円増)、少数株主持分は537億9千9百万円(前期末比434億6千4百万円増)、資本の部は6,483億5千7百万円(前期末比283億5千3百万円増)となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動より1,460億7千5百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産・有価証券の取得など983億6千5百万円の資金を使用し、また、財務活動では、短期借入金の返済や自己株式の取得など348億8百万円を使用しました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は2,387億4千3百万円となり、前期末に比べ157億2千6百万円増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	比 較 増 減
売 上 高	2,015,309	1,668,251	347,058
売 上 原 価	1,489,406	1,220,336	269,069
[売 上 総 利 益]	[525,903]	[447,914]	[77,989]
販売費及び一般管理費	451,699	389,454	62,245
[営 業 利 益]	[74,204]	[58,460]	[15,744]
(営 業 外 収 益)	(25,391)	(14,347)	(11,043)
受取利息及び受取配当金	7,405	3,977	3,428
持分法による投資利益	5,118	2,361	2,757
その他の営業外収益	12,867	8,009	4,858
(営 業 外 費 用)	(20,407)	(20,489)	(82)
支 払 利 息	3,615	4,819	1,203
その他の営業外費用	16,791	15,670	1,121
[経 常 利 益]	[79,188]	[52,318]	[26,870]
(特 別 利 益)	(29,323)	(1,575)	(27,748)
年金代行返上益	24,101	-	24,101
投資有価証券売却益	4,679	325	4,354
固定資産売却益	542	1,250	707
(特 別 損 失)	(46,242)	(14,564)	(31,678)
コントロールプレミアム	26,099	-	26,099
退職給付引当金繰入額	17,948	10,779	7,168
土 地 評 価 損	1,060	933	127
固 定 資 産 売 却 損	880	417	463
投資有価証券売却損	175	2,215	2,039
その他の特別損失	77	219	141
[税金等調整前当期純利益]	[62,269]	[39,328]	[22,940]
法人税、住民税及び事業税	51,862	32,307	19,554
法 人 税 等 調 整 額	23,042	15,229	7,812
少 数 株 主 損 益	(減算) 2,425	(加算) 142	2,567
[当 期 純 利 益]	[31,024]	[22,392]	[8,631]

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(126,105)	(125,999)	(105)
資本剰余金増加高	(472)	(105)	(366)
転換社債の転換による 剰余金増加高	472	105	366
資本剰余金期末残高	(126,577)	(126,105)	(472)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(394,022)	(376,949)	(17,073)
利益剰余金増加高	(31,024)	(22,392)	(8,631)
当期純利益	31,024	22,392	8,631
利益剰余金減少高	(5,836)	(5,319)	(517)
配 当 金	4,580	4,712	132
役 員 賞 与	200	200	-
持分変動による減少高	1,056	407	649
利益剰余金期末残高	(419,209)	(394,022)	(25,187)

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流動資産]	[844,577]	[773,040]	[71,536]	[流動負債]	[674,853]	[578,355]	[96,498]
現金及び預金	178,289	220,705	42,415	支払手形及び買掛金	326,179	282,434	43,744
受取手形及び売掛金	181,837	158,058	23,778	短期借入金	104,857	111,815	6,958
有価証券	60,933	49,647	11,286	一年以内償還社債	5,000	-	5,000
たな卸資産	269,710	230,713	38,996	一年以内償還転換社債	-	1,350	1,350
繰延税金資産	63,054	48,700	14,353	未払法人税等	34,887	18,976	15,910
その他の流動資産	94,051	67,918	26,132	未払費用	113,025	89,515	23,509
貸倒引当金	3,299	2,704	595	製品保証引当金	24,009	20,919	3,090
				その他の流動負債	66,894	53,342	13,551
[固定資産]	[692,852]	[574,678]	[118,174]	[固定負債]	[160,419]	[139,023]	[21,395]
(有形固定資産)	(449,864)	(361,189)	(88,675)	社 債	22,710	20,000	2,710
建物及び構築物	101,985	94,764	7,220	転換社債	30,000	30,000	-
機械装置及び運搬具	152,338	99,270	53,067	長期借入金	3,958	1,364	2,593
工具器具備品	21,657	23,299	1,642	退職給付引当金	55,879	61,024	5,145
土地	163,908	137,730	26,178	製造物賠償責任引当金	9,253	9,791	537
建設仮勘定	9,974	6,123	3,850	繰延税金負債	17,559	327	17,232
(無形固定資産)	(13,670)	(2,469)	(11,201)	その他の固定負債	21,058	16,515	4,542
(投資その他の資産)	(229,317)	(211,019)	(18,298)	負債合計	835,273	717,379	117,894
投資有価証券	128,194	129,988	1,794	少数株主持分	53,799	10,335	43,464
長期貸付金	6,092	1,757	4,334	資 本 の 部			
繰延税金資産	77,691	63,961	13,729	資 本 金	120,210	119,736	474
その他の投資				資本剰余金	126,577	126,105	472
その他の資産	18,679	16,226	2,452	利益剰余金	419,209	394,022	25,187
株式評価引当金	279	872	593	その他有価証券評価差額金	7,588	8,581	992
貸倒引当金	1,060	43	1,016	為替換算調整勘定	17,224	28,386	11,162
				自己株式	8,005	54	7,950
				資本合計	648,357	620,004	28,353
資産合計	1,537,430	1,347,718	189,711	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,537,430	1,347,718	189,711

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	62,269	39,328	22,940
減価償却費	83,896	75,083	8,812
退職給付引当金の増減額	5,425	22,458	27,884
受取利息及び受取配当金	7,405	3,977	3,428
支払利息	3,615	4,819	1,203
持分法による投資利益	5,118	2,361	2,757
有価証券評価損	11,276	10,737	539
売上債権の減少額	12,093	2,827	9,265
たな卸資産の増減額	10,218	4,705	14,923
仕入債務の増減額	24,792	16,628	41,420
未払費用の増加額	10,161	618	9,542
その他の	2,394	3,943	6,337
小 計	182,329	133,669	48,660
利息及び配当金の受取額	6,702	3,733	2,969
利息の支払額	3,684	4,719	1,034
法人税等の支払額	39,271	25,897	13,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,075	106,785	39,290
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	68,943	40,873	28,069
有価証券の売却による収入	116,024	1,014	115,009
有形固定資産の取得による支出	78,592	79,518	925
有形固定資産の売却による収入	2,906	2,688	218
投資有価証券の取得による支出	55,885	10,777	45,107
投資有価証券の売却による収入	9,564	9,173	391
貸付けによる支出	5,596	30,401	24,804
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	17,260	-	17,260
その他の	582	1,114	1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,365	147,580	49,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	21,702	39,513	17,810
社債及び長期借入金の調達額	508	36,193	35,684
社債及び長期借入金の返済額	893	2,762	1,868
配当金の支払額	5,126	4,744	381
自己株式の取得による支出	7,923	100	7,823
その他の	329	47	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,808	10,879	23,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	2,773	2,643
現金及び現金同等物の増減額	13,032	48,901	61,933
現金及び現金同等物の期首残高	223,017	271,918	48,901
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	2,693	-	2,693
現金及び現金同等物の期末残高	238,743	223,017	15,726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 144社 国内会社..... (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 91社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社
スズキ カナダ 社 他 48社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 29社 (うち持分法適用会社 29社)... カミ オートモーティブ 社 他 28社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 21社 マルチ ウドヨグ 社
P.T.インドモービル スズキ インターナショナル社 他 19社
(除外) 5社 (株)オートリメッサ、スズキハウス(株) 他 3社
- (2) 持分法 (新規) 14社 ライオン スズキ マーケティング 社 他 13社
(除外) 3社 マルチ ウドヨグ 社
P.T.インドモービル スズキ インターナショナル社 他 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 44社 は決算日が 12月 31日 ですが、連結決算上重要な影響を与えないため、同社の決算日に係る財務諸表に基づいて連結しています。
- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 ... 時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 時価法

(ハ) たな卸資産 主として総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

- (二)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
 また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
 (会計処理の方法の変更)
 会計基準変更時差異は、従来5年による按分額を費用処理していましたが、当期において未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更しています。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は8,605百万円減少しています。
 (追加情報)
 当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(当社は平成14年4月18日、国内子会社は平成14年4月23日)を受けました。当社及び一部の国内子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。当期末における返還相当額は57,410百万円です。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
- (6) 消費税等の処理方法
 税抜方式で処理しています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

9. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、従来と同一の方法によった場合の1株当たり当期純利益は57円66銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は55円93銭、1株当たり株主資本は1,208円68銭です。

注記事項

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	60,443百万円
----------	-----------

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	800,257百万円
2.保証債務残高	12,684百万円
3.輸出手形割引高	1,715百万円
4.担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	1,215百万円
たな卸資産	1,837百万円
有形固定資産	<u>2,104百万円</u>
計	5,157百万円
(2)担保付債務	
短期借入金	5,077百万円
長期借入金	20百万円
その他の固定負債	<u>1,011百万円</u>
計	6,108百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	178,289百万円
有価証券勘定	<u>60,933百万円</u>
計	239,223百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	<u>225百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>238,743百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309	-	2,015,309
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309	-	2,015,309
営業費用	319,367	1,579,556	42,181	1,941,105	-	1,941,105	
営業利益	28,429	38,680	7,093	74,204	-	74,204	
期	資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	217,523	977,655	47,185	1,242,363	295,066	1,537,430
	減価償却費	11,628	70,808	1,459	83,896	-	83,896
	資本的支出	15,823	61,078	1,600	78,501	-	78,501

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	312,466	1,311,296	44,487	1,668,251	-	1,668,251
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	312,466	1,311,296	44,487	1,668,251	-	1,668,251
営業費用	286,654	1,283,195	39,940	1,609,791	-	1,609,791	
営業利益	25,811	28,101	4,546	58,460	-	58,460	
期	資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	186,336	798,765	45,784	1,030,886	316,831	1,347,718
	減価償却費	11,273	62,039	1,770	75,083	-	75,083
	資本的支出	11,665	66,825	1,033	79,523	-	79,523

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 295,066 百万円、前期 316,831 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益								
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,125,144	294,694	302,594	270,449	22,426	2,015,309	-	2,015,309	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	415,479	2,098	596	15,218	23	433,415	(433,415)	-	
計	1,540,623	296,792	303,191	285,667	22,450	2,448,725	(433,415)	2,015,309	
営業費用	1,474,383	293,601	302,777	278,611	21,948	2,371,322	(430,217)	1,941,105	
営業利益	66,240	3,191	414	7,055	501	77,402	(3,198)	74,204	
資 産	857,439	145,780	67,731	232,231	9,942	1,313,124	224,305	1,537,430	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益								
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,066,639	275,116	267,182	36,884	22,428	1,668,251	-	1,668,251	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	370,363	1,305	149	1,159	-	372,977	(372,977)	-	
計	1,437,002	276,421	267,332	38,043	22,428	2,041,228	(372,977)	1,668,251	
営業費用	1,380,871	273,911	266,462	36,618	22,665	1,980,529	(370,737)	1,609,791	
営業利益	56,131	2,510	869	1,425	236	60,699	(2,239)	58,460	
資 産	851,483	151,342	54,376	24,411	11,745	1,093,357	254,360	1,347,718	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 当期より、重要性の観点から「アジア」を区分表示しています。なお、前期の数値も当期に合わせて修正再表示しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
 (2)北 米 …… 米国、カナダ
 (3)ア ジ ア …… インド、タイ、パキスタン
 (4)その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア
 4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 295,066 百万円、前期 316,831 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	357,532	354,234	349,532	99,741	1,161,040
連結売上高					2,015,309	
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	17.6%	17.3%	4.9%	57.6%	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	331,473	315,461	136,801	97,602	881,339
連結売上高					1,668,251	
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	18.9%	8.2%	5.9%	52.8%	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
 (2)北 米 …… 米国、カナダ
 (3)ア ジ ア …… インドネシア、インド、中国
 (4)その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当 期			前 期		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計
取得価額相当額	429	795	1,225	503	811	1,314
減価償却累計額相当額	313	570	884	387	551	939
期末残高相当額	115	224	340	115	259	374

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
1 年以内	177	182
1 年 超	324	340
合 計	501	523

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	197	206
減価償却費相当額	205	195

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	機 械 装 置 及 び 運 搬 具
取得価額	1,041	915
減価償却累計額	794	680
期末残高	247	235

未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
1 年以内	118	164
1 年 超	192	181
合 計	310	345

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
受取リース料	185	193
減価償却費	125	143

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	190	185
1年超	517	617
合 計	708	803

(2) 貸主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	65	32
1年超	160	26
合 計	226	59

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	氏 名	住所	資本金	事業の内容又は 職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員	鈴木 修	-	-	当社代表取締役会長 (財)スズキ財団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	125	-	-
				当社代表取締役会長 (財)スズキ教育文化財 団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	113	-	-

(注)1. (財)スズキ財団及び(財)スズキ教育文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 取引金額には消費税等を含んでいません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
諸引当金	34,201 百万円
減価償却超過	23,162 百万円
未実現利益消去	17,385 百万円
繰延資産等	12,045 百万円
有価証券評価減	4,549 百万円
その他	<u>48,283 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>139,626 百万円</u>
(繰延税金負債)	
新規連結子会社の	
時価評価に伴う評価差額	8,813 百万円
有価証券評価差額金	5,020 百万円
固定資産圧縮積立金	2,326 百万円
その他	<u>285 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>16,445 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>123,181 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	41.1 %
(調整)	
税率変更に伴う影響額	2.7 %
永久差異による影響額	2.6 %
持分法による投資利益	3.4 %
その他	<u>3.3 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3 %

3. 地方税法改正に伴う事業税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が、1,543 百万円減少し、当期の法人税等調整額が 1,690 百万円、その他有価証券評価差額金が 147 百万円それぞれ増加しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	26,092	39,110	13,017	24,625	40,817	16,191
(2)債 券	13,199	13,222	22	2,188	2,217	29
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	39,292	52,332	13,039	26,813	43,034	16,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	1,964	1,848	116	10,667	9,176	1,490
(2)債 券	25,000	24,724	275	15,997	15,840	156
(3)その他	8	6	1	5	4	0
小 計	26,972	26,579	393	26,669	25,021	1,647
合 計	66,265	78,912	12,646	53,482	68,056	14,573

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	当 期	前 期
売却額	125,542	9,961
売却益の合計額	4,679	325
売却損の合計額	175	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	19,379	57,056
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	54,953	40,068
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,094	11,842
債 券	4,775	2,219

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券								
国債・地方債等	4,278	-	-	-	28	-	-	-
社債	684	34,794	-	-	9,157	5,154	2,997	-
(2)その他	55,970	-	-	-	40,461	-	-	-
合 計	60,933	34,794	-	-	49,647	5,154	2,997	-

(デリバティブ取引関係)

当期及び前期

全てヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(当社は平成14年4月18日、国内子会社は平成14年4月23日)を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	136,959	251,620
ロ. 年金資産	58,810	126,858
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,149	124,762
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	32,337
ホ. 未認識数理計算上の差異	23,846	32,822
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	63	68
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,365	59,670

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当期末における返還相当額は57,410百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	7,184	8,392
ロ. 利息費用	2,123	5,047
ハ. 期待運用収益	1,644	4,483
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,908	10,779
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,945	11,743
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4	4
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	28,513	31,474
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	24,101	-
リ. 計(ト+チ)	4,412	31,474

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%
ハ. 期待運用収益率	3.00%~4.39%(前期 4.00%~4.80%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主に15年

売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計
国内計	43,643	790,834	19,792	854,269	32,322	733,674	20,914	786,911
海外計	304,154	827,403	29,482	1,161,040	280,144	577,622	23,573	881,339
欧州	106,939	246,711	3,880	357,532	102,995	223,570	4,907	331,473
北米	125,633	206,330	22,270	354,234	115,543	184,267	15,650	315,461
アジア	52,467	296,146	918	349,532	44,623	91,319	858	136,801
その他	19,114	78,214	2,413	99,741	16,981	78,464	2,156	97,602
総合計	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309	312,466	1,311,296	44,487	1,668,251

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計
国内計	11,320	57,159	1,121	67,358
海外計	24,010	249,781	5,909	279,700
欧州	3,944	23,141	1,027	26,058
北米	10,089	22,062	6,620	38,772
アジア	7,843	204,827	59	212,730
その他	2,132	250	256	2,138
総合計	35,330	306,940	4,787	347,058

2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減
二 輪 車	国 内	121	104	16
	海 外	704	620	83
	総合計	826	725	100
四 輪 車	国 内	580	563	16
	海 外	762	389	372
	総合計	1,342	953	388